

平成25年度の経営環境と業績

平成25年度のが国経済は、安倍政権が推進する「アベノミクス」によるデフレ脱却に向けた金融・財政政策の効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、緩やかな回復基調が続きました。

海外では、米国の景気が緩やかに回復し、平成26年1月から量的金融緩和の縮小が開始されました。欧州の景気は依然低迷しているものの、最悪期は脱したとの見方が大勢を占め、欧州債務懸念が後退しました。新興国経済など一部に弱さが見られるものの、世界的には緩やかな回復基調となりました。

国内株式市場は、「アベノミクス」の金融・財政政策への期待の高まりと沈静化により期初は乱高下し、年央は米国の量的金融緩和の縮小時期に関する思惑でもみ合いとなりましたが、全体としては昨年度後半からの上昇基調が継続しました。また長期金利は、国内では日銀の量的・質的金融緩和により歴史的な低水準となる一方、米国では景気回復などを受けて上昇し、日米金利差が拡大しました。これにより、外国為替市場では円安・ドル高が進行したほか、円は対ユーロでも欧州債務懸念の後退により円安となりました。

JAバンクを取り巻く環境は、少子高齢化の進行、利用者による金融機関の選別志向の高まり等を背景に、他金融機関との競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のなか、当会は中期経営計画の初年度として、3つの基本方針と6つの戦略のもと、会員JAとの一体的事業運営態勢を拡充し、有価証券等の効率的な運用に努めた結果、141億円の当期剰余金を計上することができました。

収支状況

低金利による厳しい運用環境で資金運用収益が減少したほか、「JAグループ神奈川ビル」の建設費にかかる消費税等で経費が増加しましたが、前年度後半以降の市場環境の好転により有価証券売却損益が改善した結果、本業の成果を示す業務純益は185億円、経常利益は187億円、当期剰余金は141億円となりました。

貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加等に取り組みましたが、企業の資金需要の低迷や他行との金利競争の影響等により、期中336億円、9.8%減少し、期末残高は3,083億円となりました。

貯金

貯金は、会員JAからの受け入れが順調だったことにより、期中1,448億円、3.9%増加し、期末残高は3兆8,556億円となりました。

有価証券

有価証券は、保有債券の償還や効率的な運用のために債券・株式等を一部売却した一方、国内債券・外国証券の定期購入などの結果、期中118億円、0.9%増加し、期末残高は1兆2,598億円となりました。

自己資本比率

預け金の増加等によりリスクアセットが増加したものの、今年度からパーゼルⅢ国内規制が適用され、経過措置の適用と保有する銀行劣後債等の自己資本控除が不要となったことにより自己資本額が増加した結果、自己資本比率(単体)は、前年対比5.45ポイント上昇し、32.59%となりました。

●最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	54,942	51,935	52,316	49,716	48,763
業務純益	21,391	22,206	20,398	20,934	18,597
経常利益	13,726	18,956	17,945	18,659	18,760
当期剰余金	11,483	15,129	13,354	14,281	14,190
貯金	3,365,326	3,456,620	3,589,797	3,710,861	3,855,667
預け金	1,899,895	2,015,846	2,251,729	2,474,448	2,668,029
貸出金	402,093	364,526	346,411	341,932	308,307
有価証券	1,258,678	1,315,833	1,311,084	1,247,983	1,259,807
出資金	66,356	72,536	79,245	88,616	95,595
(出資口数)	6,635,690口	7,253,690口	7,924,590口	8,861,690口	9,559,571口
純資産額	246,311	255,298	276,497	308,618	321,074
総資産額	3,807,785	3,907,685	4,113,265	4,282,414	4,443,307
剰余金配当金額	8,946	8,012	5,208	5,037	6,318
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,064	1,157	1,288	1,462	1,614
事業分量配当の額	7,356	6,330	3,394	3,049	4,179
職員数	155人	155人	156人	163人	174人
自己資本比率(単体)	31.96%	30.29%	27.00%	27.14%	32.59%
信託報酬	63千円	—	1千円	3千円	13千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	10,000千円	67,602千円	121,210千円

注:①職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

②従来「特別利益」に含めておりました貸倒引当戻入益および償却債権取立益は、平成23年度から「その他の経常収益」に含めて記載しています。

③「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等が、その経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しております。

●利益の推移

・業務純益

185億97百万円

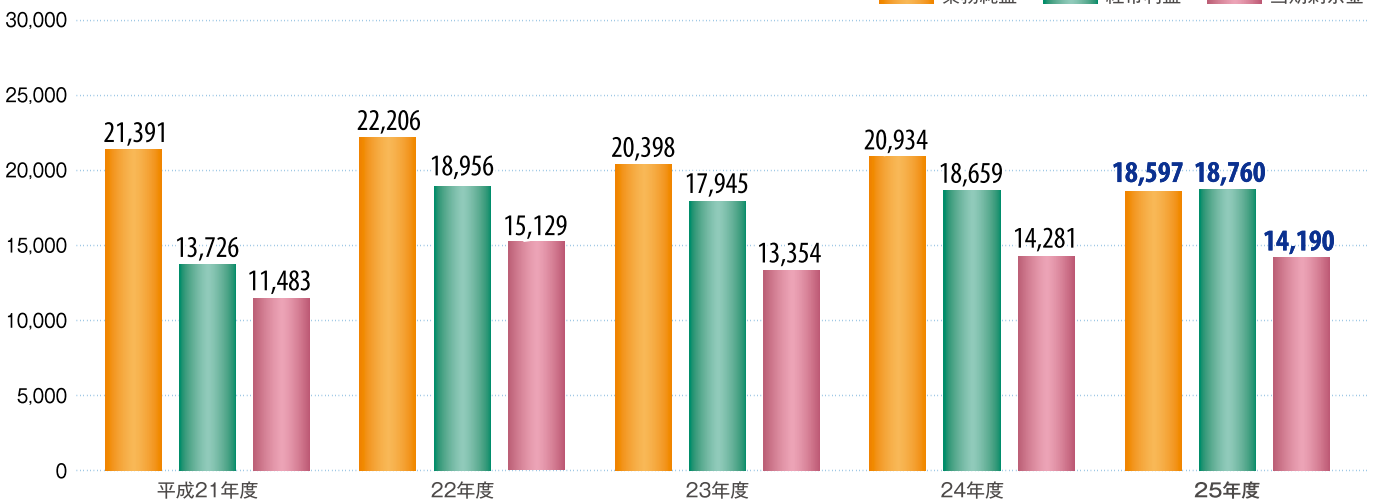
・経常利益

187億60百万円

・当期剰余金

141億90百万円

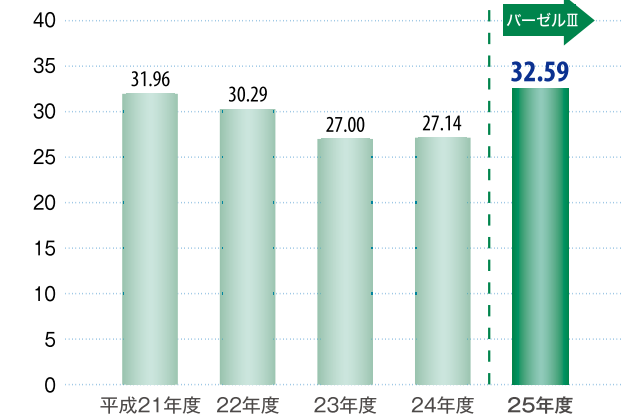
(単位:百万円)



●自己資本比率(単体)の推移

32.59%

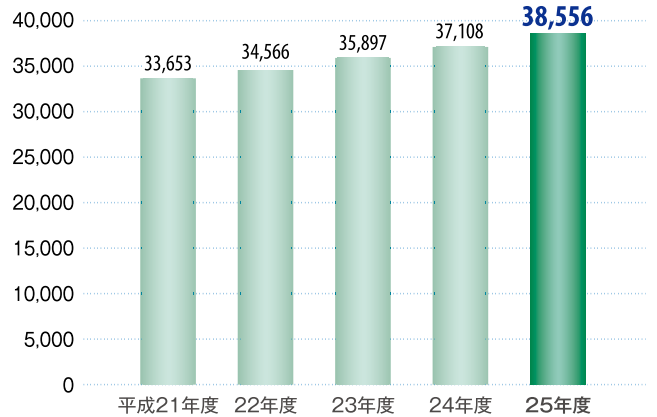
(単位:%)



●貯金の推移

3兆8,556億円

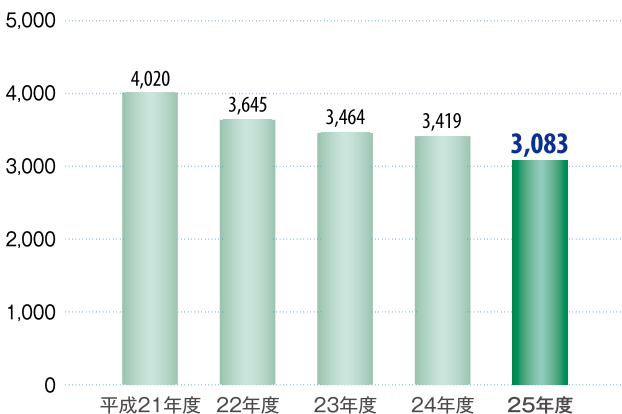
(単位:億円)



●貸出金の推移

3,083億円

(単位:億円)



●有価証券の推移

1兆2,598億円

(単位:億円)

